



平成30年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月9日

上場会社名 工藤建設株式会社
 コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 045-911-5300

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	3,020	26.7	66		81		59	
29年6月期第1四半期	4,119	60.4	263	861.6	239	8,863.6	148	1,025.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	4.59	
29年6月期第1四半期	11.44	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	12,972	3,329	25.7	256.73
29年6月期	11,467	3,520	30.7	271.48

(参考)自己資本 30年6月期第1四半期 3,329百万円 29年6月期 3,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期				10.00	10.00
30年6月期					
30年6月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年1月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,992	4.2	404	47.0	324	52.8	212	51.8	164.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

平成30年6月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は16円42銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	13,312,200 株	29年6月期	13,312,200 株
期末自己株式数	30年6月期1Q	343,462 株	29年6月期	343,462 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	12,968,722 株	29年6月期1Q	12,969,319 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成29年9月28日開催の第46回定時株主総会において、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する旨が承認可決されております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期の配当予想および業績予想(通期)は以下のとおりです。

(1) 平成30年6月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 5円

(2) 平成30年6月期の業績予想

1株当たり当期純利益

通期 16円42銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の生産や輸出、さらには設備投資が増加し、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費には緩やかな持ち直しの動きが見られ、消費者物価は横ばいとなりました。日経平均株価は2万円台まで上昇しドル円レートは円安方向で推移しました。米国の政策不安定性や欧州における政情不安、極東情勢の緊迫化などのリスク要因はあったものの、国内景気は緩やかな回復基調が続いています。

建設業界におきましては、新設住宅着工戸数は横ばいが続くものの、公共投資や民間設備投資は持ち直しており、受注環境はおおむね堅調に推移しました。一方で平成32年の東京オリンピック開催に向けた建設需要の活性化により、施工管理者及び建設労働者不足や資材調達の不安定化などにより、施工体制の維持が先行き懸念されます。

介護業界におきましては、平成28年度の高齢化率が27%を超え、介護サービスの需要は高まっております。また介護従事者の有効求人倍率は高水準で推移しており、介護職員の安定確保が経営上の最重要課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第1四半期累計期間における業績は、売上高30億20百万円（前年同期比26.7%減）、営業損失66百万円（前年同期は営業利益2億63百万円）、経常損失81百万円（前年同期は経常利益2億39百万円）、四半期純損失59百万円（前年同期は当期純利益1億48百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は四半期損益計算書における営業利益に対応しております。

① 建設事業

建設部門、戸建住宅部門ともに、大型の引き渡し物件が少なかったことから、完成工事高・完成工事利益ともに前年同期実績を大幅に下回りました。

以上の結果、2部門を合わせた当事業の売上高は12億92百万円（前年同期比45.7%減）、営業利益は5百万円（前年同期比97.9%減）となりました。

② 不動産販売事業

本第1四半期における不動産部門に係る売上はございませんでした。（前年同期売上高はございません。）

③ 建物管理事業

建物管理部門では、大規模修繕工事を含めた工事全般の進捗が低調となり、計画を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は8億96百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は60百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

④ 介護事業

介護部門では、有料老人ホーム10施設の入居者数が年度計画に比較して概ね順調に推移した一方で、入居促進に伴う各種経費が大幅に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は8億31百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は0百万円（前年同期比99.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、129億72百万円（前事業年度末残高114億67百万円）となり15億4百万円増加しました。その主な要因は、未成工事支出金が6億57百万円、受取手形・完成工事未収入金等が4億73百万円増加したことにあります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、96億42百万円（前事業年度末残高79億46百万円）となり16億95百万円増加しました。その主な要因は、未成工事受入金が7億49百万円、短期借入金が13億2百万円増加したことにあります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、33億29百万円（前事業年度末残高35億20百万円）となり1億91百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べて66百万円増加し、10億69百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8億40百万円(前第1四半期累計期間は10億36百万円使用)となりました。主な増加要因は未成工事受入金の増加額7億49百万円、主な減少要因は未成工事支出金の増加額6億57百万円、売上債権の増加額4億73百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億31百万円(前第1四半期累計期間は1億30百万円使用)となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入1億60百万円、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2億77百万円、定期預金の預入による支出1億12百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、11億38百万円(前第1四半期累計期間は15億63百万円獲得)となりました。主な増加要因は短期借入金の増加額13億2百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出2億81百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では当社を取り巻く今後の経済情勢及び、市場動向が不透明な為、通期業績予想の修正はしておりませんが、今後随時見直しを進め、適時適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,152,604	2,171,905
受取手形・完成工事未収入金等	1,584,935	2,058,466
未成工事支出金	653,171	1,311,109
不動産事業支出金	279,885	279,885
貯蔵品	35,729	34,686
その他	443,185	535,298
貸倒引当金	△4,015	△5,432
流動資産合計	5,145,496	6,385,917
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,740,883	1,943,443
その他(純額)	803,979	860,888
有形固定資産合計	2,544,862	2,804,332
無形固定資産		
無形固定資産合計	47,930	52,392
投資その他の資産		
差入保証金	3,049,658	3,045,315
その他	681,089	685,612
貸倒引当金	△1,262	△1,429
投資その他の資産合計	3,729,485	3,729,499
固定資産合計	6,322,278	6,586,224
資産合計	11,467,774	12,972,141
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	993,071	1,035,468
短期借入金	660,000	1,962,300
1年内返済予定の長期借入金	962,908	901,548
1年内償還予定の社債	32,800	20,000
未払法人税等	137,705	12,287
未成工事受入金	833,980	1,583,661
完成工事補償引当金	95,505	83,558
賞与引当金	33,530	58,881
転貸損失引当金	22,020	21,876
厚生年金基金解散損失引当金	78,816	78,816
その他	1,183,215	925,097
流動負債合計	5,033,553	6,683,493

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年9月30日)
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	1,391,876	1,442,096
預り保証金	1,293,132	1,304,562
転貸損失引当金	124,132	118,663
その他	34,288	33,831
固定負債合計	2,913,429	2,959,153
負債合計	7,946,982	9,642,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	2,151,853	1,962,587
自己株式	△88,297	△88,355
株主資本合計	3,480,556	3,291,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,235	38,262
評価・換算差額等合計	40,235	38,262
純資産合計	3,520,792	3,329,494
負債純資産合計	11,467,774	12,972,141

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	2,580,892	1,521,111
不動産事業等売上高	669,923	668,172
介護事業売上高	868,965	831,587
売上高合計	4,119,782	3,020,871
売上原価		
完成工事原価	2,111,068	1,320,440
不動産事業等売上原価	595,543	579,789
介護事業売上原価	795,770	808,265
売上原価合計	3,502,382	2,708,495
売上総利益		
完成工事総利益	469,824	200,670
不動産事業等総利益	74,380	88,382
介護事業総利益	73,195	23,322
売上総利益合計	617,399	312,376
販売費及び一般管理費	353,924	378,619
営業利益又は営業損失(△)	263,475	△66,243
営業外収益		
受取利息	1,965	1,266
受取配当金	2,310	1,980
助成金収入	680	250
貸倒引当金戻入額	1,814	—
その他	330	1,081
営業外収益合計	7,100	4,578
営業外費用		
支払利息	25,067	16,688
その他	5,535	2,730
営業外費用合計	30,603	19,419
経常利益又は経常損失(△)	239,972	△81,084
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	239,972	△81,084
法人税、住民税及び事業税	74,650	4,688
法人税等調整額	16,967	△26,194
法人税等合計	91,617	△21,505
四半期純利益又は四半期純損失(△)	148,354	△59,578

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	239,972	△81,084
減価償却費	21,396	21,160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,945	1,584
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,345	25,350
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△5,684	△3,877
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,109	△11,946
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,613
受取利息及び受取配当金	△4,275	△3,246
支払利息	25,067	16,688
売上債権の増減額 (△は増加)	△924,570	△473,756
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	17,382	△657,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	△229,819	42,397
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	423,373	749,680
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	3,000	—
預り保証金の増減額 (△は減少)	△75,190	11,430
その他	△232,778	△336,505
小計	△712,945	△705,676
利息及び配当金の受取額	2,379	2,015
利息の支払額	△31,345	△17,317
法人税等の支払額	△294,415	△119,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,327	△840,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	160,025
定期預金の預入による支出	△84,895	△112,870
有形固定資産の取得による支出	△44,759	△277,382
差入保証金の回収による収入	118	—
長期貸付金の回収による収入	327	332
その他	△1,493	△2,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,703	△231,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,590,000	1,302,300
長期借入れによる収入	400,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△330,299	△281,140
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△14,400	△22,800
自己株式の取得による支出	△62	△58
配当金の支払額	△181,571	△129,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,563,666	1,138,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396,636	66,456
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,830	1,002,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,454,467	1,069,054

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	不動産販売事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,379,970	-	870,845	868,965	4,119,782	-	4,119,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,379,970	-	870,845	868,965	4,119,782	-	4,119,782
セグメント利益	259,255	-	60,925	52,285	372,465	△108,990	263,475

(注) 1. セグメント利益の調整額△108,990千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額(注)2
	建設事業	不動産販売事業	建物管理事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,292,351	-	896,931	831,587	3,020,871	-	3,020,871
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,292,351	-	896,931	831,587	3,020,871	-	3,020,871
セグメント利益	5,476	-	60,461	419	66,356	△132,600	△66,243

(注) 1. セグメント利益の調整額△132,600千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。